



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社
コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 武田 安夫
(氏名) 須多 敦子
TEL 079-235-6005
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	138,306	△19.5	1,516	△86.6	1,670	△84.8	509	△92.1
24年3月期	171,800	7.7	11,348	△20.1	10,995	△17.9	6,407	△18.1

(注) 包括利益 25年3月期 1,143百万円 (△81.0%) 24年3月期 6,032百万円 (△13.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3.16	—	0.5	0.8	1.1
24年3月期	39.71	—	6.8	5.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △113百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	198,771	97,151	48.6	598.99
24年3月期	212,364	96,993	45.5	598.42

(参考) 自己資本 25年3月期 96,638百万円 24年3月期 96,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	23,793	△20,534	2,503	22,421
24年3月期	4,151	△17,902	11,296	16,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00	1,452	22.7	1.5
25年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	322	63.3	0.3
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	△2.1	2,300	△19.5	2,000	△12.1	1,200	△10.6	7.44
通期	160,000	15.7	5,600	269.2	5,000	199.4	3,000	489.2	18.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	167,124,036 株	24年3月期	167,124,036 株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,787,262 株	24年3月期	5,770,712 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	161,345,294 株	24年3月期	161,362,388 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】15ページ「3. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 (今後の見通し)」をご参照ください。)

次期の配当につきましては、事業環境の先行きが不透明であるため、現時点では具体的な金額は未定であります。配当予想額につきましては、今後の事業環境を見極めつつ検討を行い、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

【添付資料】

(目次)

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
参考資料	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）のわが国経済は、昨年末までは、欧州の債務危機・金融不安およびこれらを背景とする海外経済の減速や超円高の継続、電力供給問題、秋口以降の日中関係の悪化の影響等により、厳しい状況で推移いたしました。年明け以降は、超円高の修正や政府による景気刺激策への期待、株価上昇などにより、緩やかながら持ち直しの動きがみられました。

特殊鋼業界におきましては、当初自動車業界向けの需要を中心に比較的堅調に推移しておりましたが、夏場以降、建機・産機等の分野で、中国をはじめとする新興国経済の減速や超円高の継続に伴う需要の急減に直面いたしました。これに加え、秋口からは自動車業界向けについても、尖閣問題等により、需要の減退とこれに伴う大規模な在庫調整が発生し、年末まできわめて厳しい状況で推移いたしました。年明け以降は、在庫調整が一段落したことに加え、超円高の修正などによる景気改善への期待などから、回復の兆しが明らかとなってまいりました。

このような中、当社グループの当期の売上高は、販売数量の減少および鉄スクラップ・サーチャージ制度の下、鉄スクラップ価格の下落を反映した販売価格の下がりなどにより、前期比334億93百万円減の1,383億6百万円となりました。経常利益につきましては、コストダウンの実施にも注力いたしましたが、販売数量の減少、燃料価格の上昇、減価償却費の増加などにより、前期比93億25百万円減の16億70百万円となりました。当期純利益につきましては、固定資産除売却損の計上などにより、前期比58億98百万円減の5億9百万円となりました。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

鋼材事業

中国をはじめとする新興国経済の減速に伴う建機・産機等の分野における需要の大幅な減退などにより、当期の販売数量は前期に比べ減少いたしました。これに加えて、鉄スクラップ・サーチャージ制度の下、鉄スクラップ価格の下落を反映した販売価格の下がりなどにより、売上高は前期比328億6百万円減の1,253億3百万円となりました。営業損益につきましては、コストダウンの実施にも注力いたしましたが、販売数量の減少、燃料価格の上昇、減価償却費の増加などにより、前期比117億41百万円減の2億77百万円の損失となりました。

特殊材事業

耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っており、当期の売上高は前期比10億2百万円減の59億71百万円、営業利益は前期比1億52百万円減の6億57百万円となりました。

素形材事業

建機・産機等の分野における需要の減退などにより、当期の販売数量は前期に比べ減少いたしました。これにより売上高は前期比5億60百万円減の160億51百万円となりました。営業利益につきましては素形材事業子会社のコストダウンなどにより、前期比84百万円増の13億34百万円となりました。

その他

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当期の売上高は前期比1億42百万円増の13億67百万円、営業利益は前期比18百万円減の46百万円となりました。

(今後の見通し)

今後につきましては、超円高の修正や政府の景気刺激策などによる需要回復への機運は高まっておりますものの、新興国の経済成長鈍化や国際競争の激化、そのような環境下での我が国電力価格値上問題などもあり、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループとしては、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力するとともに、需要動向に即した最適生産の実施やコストダウンの徹底など内部努力を重ね、需要家ニーズに的確に対応した高品質の特殊鋼を安定供給できる事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

以上を総合的に勘案し、次期の業績につきましては、売上高は1,600億円、経常利益は50億円、当期純利益は30億円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当期末の総資産残高は、有形固定資産が増加したものの、受取手形及び売掛金の減少などにより、1,987億71百万円（前期末比135億92百万円減）となりました。

負債残高は、支払手形及び買掛金、未払金の減少などにより、1,016億20百万円（前期末比137億50百万円減）となりました。

純資産残高は、為替換算調整勘定の増加などにより、971億51百万円（前期末比1億58百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益（12億79百万円）、減価償却費（115億81百万円）に加え、売上債権の減少（205億26百万円）、仕入債務の減少（△82億31百万円）などにより、237億93百万円の収入（前期比196億42百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

生産性向上、既存設備の更新、環境対策、省力関係などを目的とした設備投資を実施したことなどにより、205億34百万円の支出（前期比26億31百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加（34億88百万円）などにより、25億3百万円の収入（前期比87億93百万円の収入減）となりました。

これにより、当期末における現金及び現金同等物の残高は、224億21百万円（前期末比59億21百万円増）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フローに関する諸指標は以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	53.8%	49.0%	45.5%	48.6%
時価ベースの 自己資本比率	40.8%	38.1%	34.1%	26.9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	3.7年	5.4年	2.4年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	22.5	18.6	29.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(ネット)／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、「期末株価終値」×「自己株式を除く期末発行済株式数」により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、平成24年3月期および平成25年3月期につきましては、期末日が金融機関休日であったことによる影響を補正しております。

(注4) 有利子負債(ネット)は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から返済に充当可能な現預金を差し引いたものであります。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益配分の指標としては連結配当性向20%程度、単独配当性向30%程度を基準といたしますが、当面は企業価値向上のための基盤強化と財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15~20%程度、単独配当性向20~30%程度と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただき、中間期末および期末の剰余金の配当を実施することといたします。

当期の配当につきましては、当期純利益が5億9百万円となったため、基本方針に則り、期末配当は見送らせていただく予定であります(中間配当金は1株当たり2円を実施済み)。

なお、次期以降につきましても、基本方針に基づき、期間業績に応じた配当を実施してまいり所存であります。今回、具体的な金額は未定とさせていただきます。株主の皆様には重ねてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 経営方針

平成23年3月期決算短信（平成23年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sanyo-steel.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,556	22,684
受取手形及び売掛金	61,862	41,433
商品及び製品	11,368	10,200
仕掛品	22,457	21,263
原材料及び貯蔵品	15,297	14,316
繰延税金資産	2,016	2,080
その他	1,480	2,671
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	133,032	114,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,875	46,066
減価償却累計額	△31,315	△32,344
建物及び構築物(純額)	13,559	13,722
機械装置及び運搬具	174,179	191,277
減価償却累計額	△137,582	△145,243
機械装置及び運搬具(純額)	36,596	46,033
土地	7,118	7,123
建設仮勘定	7,057	549
その他	7,205	7,861
減価償却累計額	△5,689	△6,349
その他(純額)	1,516	1,511
有形固定資産合計	65,849	68,939
無形固定資産	711	757
投資その他の資産		
投資有価証券	8,138	10,364
長期貸付金	1,821	1,614
繰延税金資産	210	93
前払年金費用	1,876	1,713
その他	1,015	812
貸倒引当金	△291	△167
投資その他の資産合計	12,771	14,429
固定資産合計	79,332	84,127
資産合計	212,364	198,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,344	13,341
短期借入金	36,134	40,391
未払法人税等	2,456	149
未払金	11,259	4,239
未払費用	6,885	4,830
賞与引当金	2,294	1,410
役員賞与引当金	92	—
その他	697	694
流動負債合計	78,165	65,057
固定負債		
長期借入金	34,569	33,936
繰延税金負債	747	1,112
退職給付引当金	1,233	935
役員退職慰労引当金	57	72
環境対策引当金	294	213
その他	304	293
固定負債合計	37,206	36,562
負債合計	115,371	101,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,596	22,596
利益剰余金	54,933	54,474
自己株式	△1,767	△1,772
株主資本合計	95,944	95,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,419	1,421
為替換算調整勘定	△806	△263
その他の包括利益累計額合計	612	1,158
少数株主持分	435	512
純資産合計	96,993	97,151
負債純資産合計	212,364	198,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	171,800	138,306
売上原価	147,554	125,048
売上総利益	24,245	13,258
販売費及び一般管理費		
販売費	6,375	5,971
一般管理費	6,521	5,769
販売費及び一般管理費合計	12,897	11,741
営業利益	11,348	1,516
営業外収益		
受取利息	11	39
受取配当金	165	138
為替差益	—	501
助成金収入	73	179
その他	352	399
営業外収益合計	602	1,257
営業外費用		
支払利息	520	767
持分法による投資損失	—	113
その他	434	223
営業外費用合計	955	1,104
経常利益	10,995	1,670
特別利益		
土地売却益	3	17
投資有価証券売却益	5	1
特別利益合計	8	18
特別損失		
固定資産除売却損	396	408
特別損失合計	396	408
税金等調整前当期純利益	10,608	1,279
法人税、住民税及び事業税	3,538	415
法人税等調整額	617	307
法人税等合計	4,155	723
少数株主損益調整前当期純利益	6,452	556
少数株主利益	44	47
当期純利益	6,407	509

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,452	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△309	2
為替換算調整勘定	△88	372
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	211
その他の包括利益合計	△420	586
包括利益	6,032	1,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,999	1,054
少数株主に係る包括利益	33	88

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,182	20,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,182	20,182
資本剰余金		
当期首残高	22,595	22,596
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	22,596	22,596
利益剰余金		
当期首残高	50,138	54,933
当期変動額		
剰余金の配当	△1,613	△968
当期純利益	6,407	509
当期変動額合計	4,794	△458
当期末残高	54,933	54,474
自己株式		
当期首残高	△1,756	△1,767
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△11	△5
当期末残高	△1,767	△1,772
株主資本合計		
当期首残高	91,160	95,944
当期変動額		
剰余金の配当	△1,613	△968
当期純利益	6,407	509
自己株式の取得	△12	△7
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	4,784	△463
当期末残高	95,944	95,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,728	1,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△309	2
当期変動額合計	△309	2
当期末残高	1,419	1,421
為替換算調整勘定		
当期首残高	△706	△806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99	542
当期変動額合計	△99	542
当期末残高	△806	△263
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,021	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△408	545
当期変動額合計	△408	545
当期末残高	612	1,158
少数株主持分		
当期首残高	409	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	76
当期変動額合計	26	76
当期末残高	435	512
純資産合計		
当期首残高	92,591	96,993
当期変動額		
剰余金の配当	△1,613	△968
当期純利益	6,407	509
自己株式の取得	△12	△7
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△381	622
当期変動額合計	4,402	158
当期末残高	96,993	97,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,608	1,279
減価償却費	10,926	11,581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105	△883
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△92
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△75	△299
前払年金費用の増減額 (△は増加)	158	162
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	14
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△82	△81
受取利息及び受取配当金	△176	△178
支払利息	520	767
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△1
持分法による投資損益 (△は益)	—	113
固定資産除売却損益 (△は益)	392	391
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,050	20,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,025	3,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,736	△8,231
その他	△526	2
小計	8,298	28,573
利息及び配当金の受取額	175	179
利息の支払額	△519	△739
法人税等の支払額	△3,802	△4,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,151	23,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,287	△20,551
有形固定資産の売却による収入	109	75
無形固定資産の取得による支出	△153	△227
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,843
投資有価証券の売却による収入	15	37
長期貸付けによる支出	△2,000	△1
長期貸付金の回収による収入	12	211
3ヵ月超預金の純増減額 (△は増加)	△2,055	1,794
その他	△542	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,902	△20,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	226	19
長期借入れによる収入	16,700	8,000
長期借入金の返済による支出	△4,000	△4,531
自己株式の取得による支出	△12	△7
自己株式の売却による収入	2	1
配当金の支払額	△1,613	△968
少数株主への配当金の支払額	△6	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,296	2,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,488	5,921
現金及び現金同等物の期首残高	18,988	16,499
現金及び現金同等物の期末残高	16,499	22,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は539百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ432百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「特殊材」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「特殊材」事業は、耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っております。「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、業績評価のための原価を用いて棚卸資産を評価していることを除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「鋼材」事業のセグメント損失が、427百万円減少しております。

なお、「鋼材」事業以外の報告セグメントにおけるセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,178	5,971	16,051	138,200	105	138,306	—	138,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,124	—	—	9,124	1,261	10,386	△10,386	—
計	125,303	5,971	16,051	147,325	1,367	148,692	△10,386	138,306
セグメント利益 又は損失(△)	△277	657	1,334	1,715	46	1,761	△244	1,516
その他の項目								
減価償却費	10,710	303	513	11,527	8	11,536	△23	11,512

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△244百万円は、棚卸資産の調整額△282百万円、セグメント間取引消去38百万円であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	598.42円	598.99円
1株当たり当期純利益金額	39.71円	3.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	6,407百万円	509百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	6,407百万円	509百万円
普通株式の期中平均株式数	161,362,388株	161,345,294株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	96,993百万円	97,151百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	(435百万円)	(512百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	96,557百万円	96,638百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	161,353,324株	161,336,774株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

参考資料

平成25年3月期 決算発表

1. 当期の業績と次期の予想

(単位：百万円、%)

	当期	前期	増減額	増減率	予想	増減額	増減率 通期
	25年3月期	24年3月期			26年3月期		
売上高	138,306	171,800	△33,493	△19.5	160,000	21,693	15.7
営業利益	1,516	11,348	△9,831	△86.6	5,600	4,083	269.2
経常利益	1,670	10,995	△9,325	△84.8	5,000	3,329	199.4
(ROS)	(1.2)	(6.4)	(△5.2)		(3.1)	(1.9)	
当期純利益	509	6,407	△5,898	△92.1	3,000	2,490	489.2

設備投資	14,716	18,212	△3,496	△19.2	5,000	△9,716	△66.0
減価償却費	11,581	10,926	654	6.0	11,000	△581	△5.0

棚卸資産評価損影響	△47	△228	180	—
〃を除く経常利益	1,717	11,223	△9,506	△84.7

(参考) 当期の四半期業績推移

(単位：百万円、%)

	25年3月期				通期
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
売上高	40,239	36,342	29,768	31,955	138,306
営業利益	2,288	567	△1,523	185	1,516
経常利益	2,057	218	△1,208	602	1,670
(ROS)	(5.1)	(0.6)	(△4.1)	(1.9)	(1.2)
当期純利益	754	588	△459	△374	509

2. 25年3月期の経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増益要因		減益要因	
1. 原燃料価格	39	1. 販売数量・価格・構成	151
2. 変動費のコストダウン	17	2. 原価現出差異	12
3. 固定費の減少	10	3. その他	3
4. 営業外損益	5		
5. 棚卸資産評価損影響	2		
計 (A)	73	計 (B)	166
		差引 (A) - (B)	△93